吸収合併に係る事前開示書面

2021 年 1 月 7 日
株式会社ビケンテクノ

当社は、株式会社ケアホテルマネジメントとの合併に際し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

１．吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおり、2020 年 12 月 1 日付で、合併契約書を締結いたしました。

２．対価の相当性および割当ての相当性

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社ケアホテルマネジメントの発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

３．新株予約権の承継に関する相当性

吸収合併消滅会社である株式会社ケアホテルマネジメントは、新株予約権を発行していません。

４．吸収合併消滅会社に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ケアホテルマネジメントの最終事業年度（2019 年４月１日～2020 年３月 31 日）に係る計算書類等は別紙２のとおりです。

なお、最終事業年度（2019 年４月１日～2020 年３月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

５．吸収合併存続会社に関する事項

吸収合併存続会社である株式会社ビケンテクノは有価証券報告書及び四半期報告書を近畿財務局に提出しております。最終事業年度（2019 年４月１日～2020 年３月 31 日）に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム（EDINET)」よりご覧いただけます。

なお、最終事業年度（2019 年４月１日～2020 年３月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

６．債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しています。

７．事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始以降、上記事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以上

（別紙1）

合併契約書

株式会社ビケンテクノ（本店：大阪府吹田市南金田二丁目１２番１号、以下、「甲」という。）と株式会社ケアホテルマネジメント（本店：東京都品川区東品川二丁目２番４号、以下、「乙」という。）は、２社の合併に関して、本日、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第１条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

２ 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社
商号：株式会社ビケンテクノ
本店：大阪府吹田市南金田二丁目１２番１号

（2）吸収合併消滅会社
商号：株式会社ケアホテルマネジメント
本店：東京都品川区東品川二丁目２番４号

（効力発生日）

第２条 本合併が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2021 年２月 15 日とする。ただし、本合併の手続きの進行その他の事由により必要があるときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（本合併に際して交付する金銭等）

第３条 甲は、乙の発行済株式のすべてを甲が保有しているため、本合併に際して新株の発行はせず、乙の株主に対し、一切の対価を交付しない。

（増加すべき甲の資本金及び準備金の額）

第４条 甲が本合併により増加すべき資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。ただし、効力発生日前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

１．資本金　　増加しない
２．資本準備金　増加しない
３．その他資本剰余金　　株主資本等変動額

（本契約の承認）

第５条 甲は、会社法第 796 条第２項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

２ 乙は、会社法第 784 条第１項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

（引き継ぎ）

第６条 乙は、その作成による 2020 年３月 31 日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日においてその資産、負債及び権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

２ 乙は、前項の期日後効力発生日に至る間におけるその資産負債の変動は、これを別に計算書を添付してその内容を明確ならしめるものとする。

（善管注意義務）

第７条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第８条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産、経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙間で協議のうえ、合併条件を変更し、または、本契約を解除できる。

（規定外条項）

第９条 本契約に規定するものの外、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、これを執行するものとする。

以上

上記契約の成立を証するため、本契約書１通を作成し、甲がその原本を、乙がその写しを保有するものとする。

2020 年 12 月１日

大阪府吹田市南金田二丁目１２番１号
（甲）株式会社ビケンテクノ
代表取締役社長　梶山龍誠

東京都品川区東品川二丁目２番４号
（乙）株式会社ケアホテルマネジメント
代表取締役　黒川　満

（別紙２）

決　算　報　告　書

第　２４　期

２０１９年　４月　１日から
２０２０年　３月３１日まで

株式会社ケアホテルマネジメント

貸借対照表

（２０２０年　３月３１日現在）

資産の部		負債の部	
	円		円
流動資産	**[63，806，976]**	**流動負債**	**[165，839，154]**
現金及び預金	32，744，448	短期借入金	120，000，000
売掛金	26，688，533	未払金	16，334，925
立替金	486，110	未払法人税等	393，500
未収入金	84，018	預り金	1，893，743
未収入金（消費税等）	482，867	前受金	23，534，135
短期貸付金	123，000	賞与引当金	2，910，000
前払費用	3，198，000	未払利息	752，028
		仮受金	20，823
		固定負債	**[7，896，378]**
固定資産	**[23，596，563]**	資産除去債務	7，896，378
有形固定資産	（36，563）		
工具器具備品	36，563		
無形固定資産	（400，000）	**負債合計**	**173，735，532**
電話加入権	400，000	**純資産の部**	
		株主資本	**[－86，331，993]**
投資その他の資産	（23，160，000）		
差入保証金	23，160，000	資本金	**[30，000，000]**
		利益剰余金	**[—116，331，993]**
		繰越利益	－97，048，350
		当期純損失	－19，283，643
		純資産合計	**－86，331，993**
資産合計	**87，403，539**	**負債純資産合計**	**87，403，539**

損　益　計　算　書

２０１９年　４月　１日から
２０２０年　３月３１日まで

科目			金額	
			円	円
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**		
		売上高		２３２，１０８，４９０
		営業費用		
		売上原価 当期作業原価		２２８，４２０，４２５
		売上総利益		３，６８８，０６５
		販売費及び一般管理費		２２，３６２，９６６
		営業利益		**－１８，６７４，９０１**
	営業外損益の部	**営業外収益**		
		受取利息	２，０４１	
		保険金受入益	６０５，７１７	
		受取家賃地代	６２，７３６	
		特定求職者助成金等	５００，０００	
		雑収入	７０，６７５	１，２４１，１６９
		営業外費用		
		支払利息	１，４５６，１０７	１，４５６，１０７
経常利益				**－１８，８８９，８３９**
特別損益の部		**特別利益**		０
		特別損失		
		固定資産除却損	１	１
税引前当期純利益				**－１８，８８９，８４０**
法人税・住民税及び事業税額				３９３，８０３
当期純利益				**－１９，２８３，６４３**

株主資本等変動計算書

２０１９年　４月　１日から
２０２０年　３月３１日まで

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
2019年3月31日　残高	30,000,000		−97,048,350	−97,048,350	−67,048,350	−67,048,350
会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益			−19,283,643	−19,283,643	−19,283,643	−19,283,643
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額）						
会計期間中の変動額合計			−19,283,643	−19,283,643	−19,283,643	−19,283,643
2020年3月31日　残高	30,000,000		−116,331,993	−116,331,993	−86,331,993	−86,331,993

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ．子会社株式および関連会社株式 ・・・・・・・・移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時 価 の あ る も の・・・・・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時 価 の な い も の・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商 品 及 び 製 品 （ 書 籍 等 ）・・・・・・・・・売価還元法

・商 品 及 び 製 品 （ そ の 他 ）・・・・・・・・・個別法

・販 売 用 不 動 産・・・・・・・・・個別法

・未 成 工 事 支 出 金・・・・・・・・・個別法

・原 材 料 及 び 貯 蔵 品・・・・・・・・・主として総平均法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

・建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産 ・・・定率法
ただし、2016年４月１日以降に取得した構築物については、定額法よっております。

・建 物 ・ 生 物 （ 競 走 馬 ） ・・・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	５～５０年
工具・器具及び備品	２～１０年

②無形固定資産(リース資産を除く)

・ソフトウェア（自社利用分）・・・・・・・・・社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

・そ の 他 の 無 形 固 定 資 産・・・・・・・・・定額法

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
取引に係るリース資産

⑶ 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金・・・・従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退 職 給 付 引 当 金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及びから年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑷ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表の注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額 32,108千円

⑵ 親会社に対する金銭債権・債務

①短期金銭債務 122,530千円

3．損益計算書の注記

親会社との取引高

①仕 入 高 3,464千円

②営業取引以外の取引高 32,108千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	600株	ー株	ー株	600株

第 ２４ 期

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

２０１９年　４月　１日から

２０２０年　３月３１日まで

株式会社 ケアホテルマネジメント

1．有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	－	－	－	－	－	28,537	28,537
	工具・器具及び備品	126	－	－	89	36	20,620	20,657
	リース資産	－	－	－	－	－	2,215	2,215
	計	126	－	－	89	36	51,373	51,410
無形固定資産	その他の無形固定資産	400	－	－	－	400		
	計	400	－	－	－	400		

2．引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	２，７４５	２，９１０	２，７４５	２，９１０

3．販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
広告宣伝費	３３４	
交際接待費	１９７	
賃借料	５３７	
リース料	２２０	
給与手当	１０，８２５	
賞与	３５	
賞与引当金繰入額	３３５	
法定福利費	５２８	
福利厚生費	１０９	
通勤手当	３３８	
旅費交通費	５１	
通信費	１，６３７	
諸会費	１３０	
顧問料	２，４００	
消耗品費	４６３	
保険料	６８	
支払手数料	１，９８３	
租税公課	２，１０７	
減価償却費	５	
その他の経費	５１	
合計	２２，３６２	